

第59期

〔 自 2022年 3月 1日
至 2023年 2月28日 〕

決 算 公 告

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 マルキョウ

連 結 貸 借 対 照 表

(2023年 2 月 28日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,100,285	流動負債	6,396,938
現金及び預金	9,062,406	買掛金	4,414,288
売掛金	688,103	未払費用	564,643
商品	2,697,301	未払法人税等	429,054
貯蔵品	32,682	未払消費税等	119,134
前払費用	25,573	賞与引当金	122,621
短期貸付金	200,000	その他	747,196
その他	394,218	固定負債	1,071,698
固定資産	39,579,603	長期未払金	77,537
有形固定資産	34,553,324	退職給付に係る負債	38,912
建物及び構築物	10,403,732	資産除去債務	844,493
機械装置及び運搬具	427,207	長期預り敷金	110,755
器具及び備品	1,257,866	負債合計	7,468,637
土地	22,155,399	純資産の部	
建設仮勘定	309,119	株主資本	45,155,254
無形固定資産	118,267	資本金	5,996,200
投資その他の資産	4,908,012	資本剰余金	6,599,920
投資有価証券	1,787,140	利益剰余金	32,559,134
繰延税金資産	1,782,651	その他包括利益累計額	55,997
その他	1,338,220	その他有価証券評価差額金	114,899
		退職給付に係る調整累計額	△58,901
		純資産合計	45,211,252
資産合計	52,679,889	負債純資産合計	52,679,889

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		81,089,814
売上原価		61,411,761
売上総利益		19,678,053
営業収入		613,059
営業総利益		20,291,112
販売費及び一般管理費		18,640,055
営業利益		1,651,057
営業外収益		
受取利息	3,906	
受取配当金	21,968	
受取手数料	54,474	
その他の	138,836	219,185
営業外費用		
その他の	3,527	3,527
経常利益		1,866,715
特別利益		
固定資産売却益	619	
補助金収入	3,350	
投資有価証券売却益	991	4,960
特別損失		
固定資産除却損	15,504	
固定資産売却損	14,563	
減損損失	275,645	
投資有価証券売却損	3,377	309,091
税金等調整前当期純利益		1,562,585
法人税、住民税及び事業税	572,407	
法人税等調整額	34,047	606,454
当期純利益		956,130
親会社株主に帰属する当期純利益		956,130

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2023年 2 月 28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,382,428	流動負債	6,219,358
現金及び預金	8,584,013	買掛金	4,277,993
売掛金	688,103	未払金	600,928
商品	2,712,669	未払費用	563,924
貯蔵品	32,284	未払法人税等	392,980
前払費用	25,573	未払消費税等	115,406
未収収益	59,181	預り金	111,801
短期貸付金	200,000	前受収益	34,131
未収入金	47,498	賞与引当金	122,193
その他	33,105	固定負債	1,032,786
固定資産	39,612,743	長期未払金	77,537
有形固定資産	34,552,760	資産除去債務	844,493
建物	10,216,670	長期預り敷金	110,755
構築物	187,062		
機械及び装置	411,271		
車両運搬具	15,935	負債合計	7,252,145
器具及び備品	1,257,302	純資産の部	
土地	22,155,399	株主資本	44,628,128
建設仮勘定	309,119	資本金	5,996,200
無形固定資産	117,992	資本剰余金	6,599,920
水道施設利用権	92	資本準備金	6,599,920
ソフトウェア	94,471	利益剰余金	32,032,008
電話加入権	23,427	利益準備金	344,822
投資その他の資産	4,941,990	その他利益剰余金	31,687,186
投資有価証券	1,787,140	圧縮積立金	233,745
関係会社株式	20,000	別途積立金	27,110,000
出資金	1,819	繰越利益剰余金	4,343,440
長期前払費用	1,272	評価・換算差額等	114,899
前払年金費用	48,800	その他有価証券評価差額金	114,899
敷金	1,227,358		
建設協力金	54,671		
繰延税金資産	1,747,829		
その他	53,098	純資産合計	44,743,027
資産合計	51,995,172	負債純資産合計	51,995,172

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		81,089,814
売 上 原 価		61,619,022
売 上 総 利 益		19,470,791
営 業 収 入		614,859
営 業 総 利 益		20,085,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,612,774
営 業 利 益		1,472,876
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,904	
受 取 配 当 金	81,968	
受 取 手 数 料	54,474	
そ の 他	138,629	278,976
営 業 外 費 用		
そ の 他	3,527	3,527
経 常 利 益		1,748,326
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	619	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	991	
補 助 金 収 入	3,350	4,960
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,504	
固 定 資 産 売 却 損	14,563	
減 損 損 失	275,645	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,377	309,091
税 引 前 当 期 純 利 益		1,444,195
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	509,194	
法 人 税 等 調 整 額	36,187	545,382
当 期 純 利 益		898,813

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
					圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	235,343	27,110,000	3,940,801	31,630,967
会計方針の変更による累積的影響額							1,640	1,640
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	235,343	27,110,000	3,942,442	31,632,607
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△499,413	△499,413
当 期 純 利 益							898,813	898,813
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△1,597		1,597	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△1,597	－	400,998	399,400
当 期 末 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	233,745	27,110,000	4,343,440	32,032,008

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	44,227,087	64,475	44,291,562
会計方針の変更による累積的影響額	1,640		1,640
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,228,727	64,475	44,293,202
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△499,413		△499,413
当 期 純 利 益	898,813		898,813
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		50,424	50,424
当 期 変 動 額 合 計	399,400	50,424	449,824
当 期 末 残 高	44,628,128	114,899	44,743,027

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・車両運搬具

定率法

・その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、生鮮食品、加工食品、住居関連品等の小売業を主要業務としております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を計上しております。

商品の販売については、商品の引渡時に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、商品の引渡時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る有形固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る有形固定資産の帳簿価額	26,291,522千円
小売店舗に係る減損損失	275,506千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの翌期の予測又は適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（WACC）で現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの翌期における売上高、売上総利益率、売上高販売費及び一般管理費比率の予測及び見積期間における売上高成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度は重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は754,692千円、売上原価は439,520千円減少し、営業収入は315,069千円増加しました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103千円減少し、当期純利益は71千円減少しました。また、利益剰余金の当期首残高は1,640千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,056千円
建物	1,267,839千円
土地	1,294,767千円
合計	2,592,662千円

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

買掛金	39,788千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	23,986,972千円
構築物	2,812,495千円
機械及び装置	945,256千円
車両運搬具	211,428千円
器具及び備品	7,878,966千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	204,331千円
② 短期金銭債務	759,298千円

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	10,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	1,800千円
② 営業費用	8,951,751千円
③ 営業取引以外の取引	60,166千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
福岡県 長崎県 熊本県	店舗	建物、機械及び装置、器具及び備品、土地
佐賀県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグループリングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物122,601千円、機械及び装置4,523千円、器具及び備品48,759千円、土地99,621千円の減損損失を計上しております。また、時価が下落した遊休資産について土地139千円の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを11.607%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づき算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,394,976株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年５月20日開催第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	249,706千円
・１株当たり配当額	16円22銭
・基準日	2022年２月28日
・効力発生日	2022年５月23日

ロ. 2022年10月８日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	249,706千円
・１株当たり配当額	16円22銭
・基準日	2022年８月31日
・効力発生日	2022年11月１日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2023年5月19日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたしました。

・ 配当金の総額	247,243千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	16円06銭
・ 基準日	2023年2月28日
・ 効力発生日	2023年5月22日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額 △1,224,271千円）の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券	1,761,574	1,761,574	—

（注）1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	25,565
関係会社株式	20,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 其他有価証券	511,031	286,342	—	797,373
資産計	511,031	286,342	—	797,373

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記時価には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は964,201千円であります。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式は上場株式であり、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱リテールパートナーズ	4,000,000	経営管理	被所有 (直接) 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付	200,000	短期貸付金	200,000
						利息の受取	166	—	—
						配当金の支払.	499,413	—	—

(注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 配当金の金額は、経営環境や業績の動向を勘案して決定しております。

(2) 関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱青木商事	10,000	卸売業	所有 (直接) 100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入	家賃の受取	1,800	—	—
						仕入取引	8,846,559	買掛金	759,298
						配当金の受取	60,000	未収収益	2,409
								—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取家賃及び仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. 配当金の金額は、経営環境や業績の動向を勘案して決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント
	スーパーマーケット事業 (千円)
生鮮食品	28,792,411
加工食品	49,640,051
住居関連品	2,657,171
その他	179
営業収入	337,185
顧客との契約から生じる収益	81,427,000
その他の収益	275,873
外部顧客への営業収益	81,702,874

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	627,889
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	707,811
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	—
契約負債 (期首残高)	—
契約負債 (期末残高)	—

② 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,906円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 58円38銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。